

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修 二

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理担当 鷲津 年 春

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理担当 鷲津 年 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,251,795	6,331,279	25,937,761
経常利益 (千円)	134,454	124,506	885,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	68,010	106,659	586,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,572	69,668	727,681
純資産額 (千円)	13,243,830	13,724,495	13,813,878
総資産額 (千円)	18,138,871	17,967,524	18,512,045
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.56	4.04	22.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	76.3	74.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期および第48期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、本格的な個人消費の回復には至っておりません。外食産業におきましては、食材価格の高騰、継続的な採用難・人件費の上昇等に加え、業種業態の垣根を越えた顧客獲得競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、事業基盤の強化 収益性の向上 成長戦略の推進を柱に取り組みでまいりました。

（各事業部門）

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施し、「クーポン券配布企画」を1回実施したほか、「こだわりテレビCM」を愛知県・三重県・岐阜県・富山県・奈良県・滋賀県・静岡県で1回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して0.9%増、客単価が前年同一期間に対して2.0%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して2.9%増となりました。

なお、当第1四半期末での店舗数は131店舗であります。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回実施し、「お客様大感謝祭」を1回実施したほか、「クーポン券配布企画」を3回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施したほか、「どんどん祭」を1回実施いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み35店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を3回、「クーポン券配布企画」を3回実施したほか、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を2回、「割引券配布企画」を1回実施いたしました。

店舗関係では、契約満了により「さがみ庭御器所店」（5月）を閉鎖いたしました。

なお、当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み41店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,331百万円、営業利益は96百万円、経常利益は124百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円となり、当第1四半期末のグループ店舗数は262店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、17,967百万円と前連結会計年度末比544百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比418百万円減少し4,718百万円、固定資産は125百万円減少し13,249百万円、流動負債は前連結会計年度末比278百万円減少し3,139百万円、固定負債は176百万円減少し1,103百万円、純資産は89百万円減少し13,724百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	26,501,784	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	26,501,784		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		26,501		7,178,109		4,280,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,438,200	264,382	
単元未満株式	普通株式 48,284		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		264,382	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 39株が含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式134,300株(議決権の数1,343個)が含まれております。
 なお、当該議決権の数1,343個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	15,300		15,300	0.05
計		15,300		15,300	0.05

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は15,439株であります。
 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式134,300株については、上記の自己株式等に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973,553	3,544,197
受取手形及び売掛金	223,203	182,827
商品及び製品	81,578	96,093
原材料及び貯蔵品	264,581	276,853
繰延税金資産	234,182	218,308
その他	360,952	400,785
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	5,137,242	4,718,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,993,266	1,999,972
機械装置及び運搬具（純額）	393,453	406,250
土地	6,607,950	6,607,950
その他（純額）	203,012	201,070
有形固定資産合計	9,197,682	9,215,243
無形固定資産		
のれん	757,986	731,325
その他	207,030	196,922
無形固定資産合計	965,017	928,248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,004	1,028,963
長期貸付金	108,327	114,679
差入保証金	1,821,805	1,794,920
繰延税金資産	17,167	15,505
その他	156,797	151,709
投資その他の資産合計	3,212,102	3,105,777
固定資産合計	13,374,802	13,249,269
資産合計	18,512,045	17,967,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,329	633,456
1年内返済予定の長期借入金	562,168	551,428
未払金	1,427,848	1,299,893
未払法人税等	91,351	57,626
賞与引当金	257,560	99,220
店舗閉鎖損失引当金	830	-
その他	426,222	498,035
流動負債合計	3,418,310	3,139,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	403,082	264,554
長期未払金	251,621	239,294
株式給付引当金	11,922	13,371
退職給付に係る負債	6,201	6,047
資産除去債務	400,231	383,520
長期預り保証金	89,783	90,264
その他	117,014	106,316
固定負債合計	1,279,856	1,103,368
負債合計	4,698,166	4,243,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,300,606	2,248,346
自己株式	185,896	186,029
株主資本合計	13,573,198	13,520,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,161	185,099
為替換算調整勘定	29,745	17,866
その他の包括利益累計額合計	239,907	202,966
非支配株主持分	772	723
純資産合計	13,813,878	13,724,495
負債純資産合計	18,512,045	17,967,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,251,795	6,331,279
売上原価	1,931,866	1,921,711
売上総利益	4,319,929	4,409,568
販売費及び一般管理費	4,204,606	4,313,461
営業利益	115,322	96,107
営業外収益		
受取利息	860	853
受取配当金	16,157	14,668
為替差益	-	7,172
雑収入	6,173	7,278
営業外収益合計	23,191	29,973
営業外費用		
支払利息	1,860	1,423
為替差損	1,538	-
雑損失	661	151
営業外費用合計	4,059	1,574
経常利益	134,454	124,506
特別利益		
固定資産売却益	144	-
投資有価証券売却益	891	31,959
特別利益合計	1,036	31,959
特別損失		
固定資産除却損	3,408	3,931
減損損失	4,110	4,317
特別損失合計	7,518	8,248
税金等調整前四半期純利益	127,972	148,216
法人税、住民税及び事業税	18,359	24,740
法人税等調整額	40,869	16,817
法人税等合計	59,229	41,557
四半期純利益	68,742	106,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	731	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,010	106,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	68,742	106,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,698	25,062
為替換算調整勘定	22,616	11,927
その他の包括利益合計	84,315	36,990
四半期包括利益	15,572	69,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,595	69,717
非支配株主に係る四半期包括利益	977	48

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	123,553千円	122,191千円
のれんの償却額	26,840千円	26,661千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,435	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,918	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金805千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円56銭	4円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,010	106,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,010	106,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,487	26,352

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において134,300株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。